

世界中の様々な種類の債券に分散投資 × 市場環境に応じた機動的な運用

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

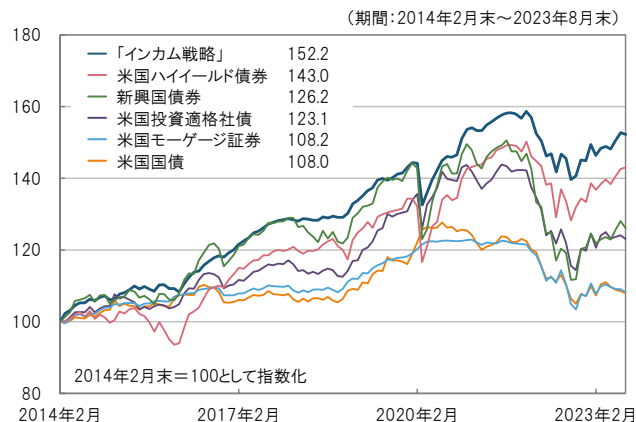
＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)／(年2回決算型)
 ＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)／(年2回決算型)

※当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。 ※本資料内では4本のファンドを総称して「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。 ※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。「インカム戦略」は、当ファンドが実際に投資しているピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。 ※本資料は、運用委託先であるピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。



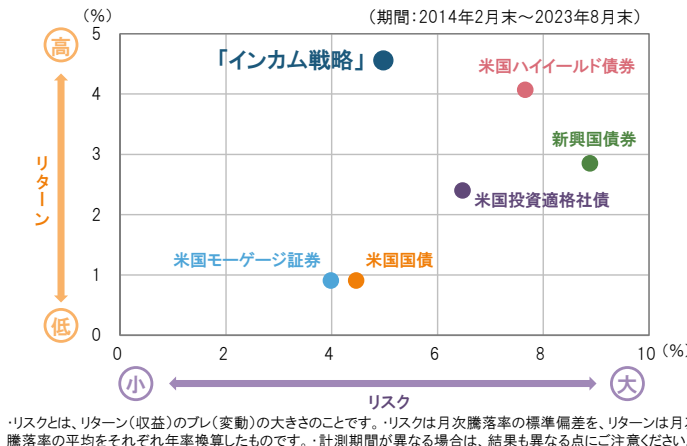
長期にわたり、各債券を概ね上回るパフォーマンス

「インカム戦略」と各債券セクターのパフォーマンス



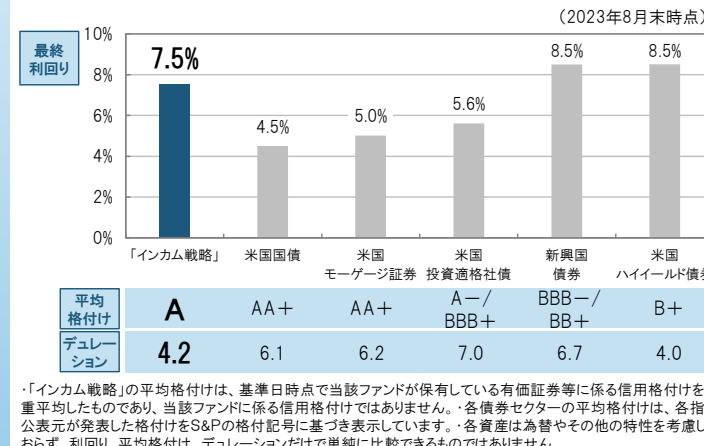
米国国債と同程度のリスクで、米国ハイイールド債券を上回るリターン

「インカム戦略」のリスク・リターン



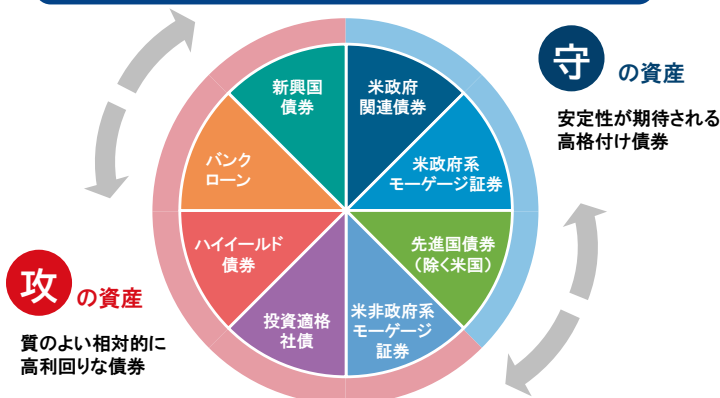
「インカム戦略」と同程度の格付けながら米国投資適格社債を上回る最終利回り

「インカム戦略」と各債券セクターの特性値の比較



マクロ経済見通しに基づき“攻めの資産”と“守りの資産”の資産配分を機動的に変更

「インカム戦略」の主な投資対象



着実なインカム収入の積み上げと機動的な運用により、市場環境に左右されにくい相対的に安定したリターン

「インカム戦略」と各債券セクターの年間騰落率順位

(期間:2014年*～2023年*)

	2014年*	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年*	【全期間】
1位	「インカム戦略」	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	新興国債券	「インカム戦略」	新興国債券	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」 52.2%
2位	新興国債券	米国モーゲージ証券	新興国債券	「インカム戦略」	米国モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券 43.0%
3位	米国投資適格社債	新興国債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	米国国債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	新興国債券	新興国債券 26.2%
4位	米国モーゲージ証券	米国国債	米国投資適格社債	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	「インカム戦略」	米国ハイイールド債券	米国モーゲージ証券	米国国債	米国投資適格社債	米国投資適格社債 23.1%
5位	米国国債	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	新興国債券	新興国債券	米国投資適格社債	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券 8.2%
6位	米国ハイイールド債券	米国ハイイールド債券	米国国債	米国国債	新興国債券	米国モーゲージ証券	米国モーゲージ証券	米国国債	新興国債券	米国国債	米国国債 8.0%

* 2014年は2月末～12月末、2023年は8月末まで

(出所)ピムコの資料、ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■各債券セクターは指数(米ドルベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■本資料はピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)／(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)／(年2回決算型)の運用状況への理解を深めていただくためにファンドの概略を紹介したものです。そのため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。■【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。【本資料で使用する指数について】米国国債:ブルームバーグ・米国国債・インデックス/米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国社債インデックス/米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイイールド指数/米国モーゲージ証券:ブルームバーグ 米国 固定利付エージェンシーMBSインデックス/新興国債券:JPモルガンEMIグローバル・ダイバース・ファイブ 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <年2回決算型> <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <年2回決算型>

アクティブ債券ファンドのリーディングカンパニー

PIMCO パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

- ピムコは1971年に設立された、債券運用残高で世界最大級の資産運用会社です。
- 「インカム戦略」は、独自の運用戦略や徹底的なリサーチ等を通じた運用力を強みとするピムコが運用しています。

ピムコの 運用総資産残高	約1.42兆米ドル ^{*1} (約206兆円)	各債券市場の スペシャリスト数	約300名 ^{*2}
-----------------	-------------------------------------	--------------------	---------------------

*1:2023年6月末時点。為替はW/Mロイターレート1米ドル=144.535円で換算しています。アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。*2:2023年8月末時点。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

- ・上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャバハリミットに委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

- **<限定為替ヘッジあり>の場合** 原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- **<為替ヘッジなし>の場合** 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5 <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)、<為替ヘッジなし> (毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)、<為替ヘッジなし> (年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りがりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、低格付債券への投資リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】 日々の純資産総額に対して、**年率1.8480%(税抜 年率1.6800%)**をかけた額

各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2023年8月31日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社(毎月決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社荘内銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○		○
株式会社北都銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
ほく(ほくT)証券株式会社(年2回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号		○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

設定・三菱UFJ国際投信株式会社

運用は 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット・マネジメント株式会社に変更します。